

市議会だより

江津市立榎江中学校 馬木希美



2019.5
No.139

波子を走る「あめつち」

平成31年度 一般会計予算



「江津市総合振興計画」及び「江津市版総合戦略」を軸に、「定住対策」などに重点を置き編成

予算額 **162億3900万円** (対前年度比・20億円増)

新庁舎建設事業



※基本設計 イメージ図

11億5770万円

新庁舎の建設費。

質 問

問 大金を投じて建設されるが、建設場所は安全確保に問題があるのでは。

答 最新の知見では、安全性を確保できている。

プレミアム付商品券事業

1億8870万円

10月予定の消費税増の影響緩和対策として、地域消費を喚起する目的で実施。

質 問

問 対象範囲など制度の内容はどうなっているのか。

答 現在実施要領案はあるが詳細はまだ決まっていない。

地場産業振興センター運営事業

8808万円

施設の直営化に伴う、空調設備改修費など。

質 問

問 エアコン改修工事設計は平成27年度に行ったと聞いたが、なぜ今回の工事なのか。

答 平成27年度は国の補助がなく、市の所有となり国の補助などの活用で、財源が確保できることから予算化した。

小学校施設耐震化事業

1億2096万円

渡津小学校体育館の耐震補強工事費。

質 問

問 体育館は災害時の避難所にもなる。将来的なエアコン設置に対応した気密性が確保された改修になるのか。

答 外装、内装工事も伴うので気密性が全く上がらないことはない。なお、エアコン整備の必要性は感じるが現在は考えていない。

英語指導員招致事業

2063万円

指導員を3人から4人に増員するもの。

防災情報伝達システム整備事業

5億7760万円

防災行政無線をデジタル化する事業で、平成31年度から2年間の事業。

空家対策事業費

865万円

空家調査費で、建物の状況調査とデータベース化を行う。

地域医療支援対策事業費

2億9627万円

運営費補助や医師・看護師確保対策費。

平成30年度 一般会計補正予算

各事業の実績及び決算見込額などの調整による補正



補正額 **5億6480万円減額** (総額154億391万円)

住宅・建物安全ストック形成事業

224万円減額

住宅耐震化などへの補助。

質 問

問 予算額が減額補正となって、住宅耐震化が進んでいないが、市の取り組みとして不十分なところがあったのではないか。

答 緊急輸送路の危険な建物が、倒壊して道路をふさぐ恐れがあることから耐震診断費を組んだが、該当する沿線で希望者がいなかったため、補正するもの。

新庁舎建設事業費

3360万円

江津市土地開発公社から購入するもので、新庁舎の敷地購入費の追加。

質 問

問 簿価と時価はどれぐらいの差額があるのか。

答 公社の簿価が1㎡あたり2万7000円だったが、鑑定評価で3万1000円となった。江津警察署も同様の評価。

委員会 ピックアップ



総務文教委員会

●放課後児童クラブの支援員の要件を改正する 条例(一部改正)

支援員の要件としての資格や実務経験を明確にするもの。

委員質疑

問 児童支援員の資格要件を緩和しているが、安全性が確保できるのか。

答 補助員として5年の実務経験を有した上で、県知事が認める研修を受講することになっており、安全性は問題ない。

●指定管理者の指定

地場産業振興センター・波子駅会館・波子駅会館便益施設の指定管理者を決定するもの。

委員質疑

問 地場産業振興センターの建物の修繕以外に市が補助をしなくてはならないものがあるのか。

答 建物自体の修繕・維持管理は市が行っていく。それ以外の運営については、管理者と一緒に考えていく。

建設厚生委員会

●陳情・75才以上の医療費窓口負担の 原則2割負担に反対する意見書の提出

後期高齢者(75才以上)の医療費窓口負担の現行の1割から2割にしないよう求める意見書を提出してほしい。

●災害弔慰金の支給等に関する条例(一部改正)

災害援護資金の貸し付けに係る部分の一部改正に伴い、利率年3%を無利子にするもの。

委員質疑

問 延滞した場合の利率などの規定はあるのか。

答 民法を基本にした対応となる。

●家庭的保育事業等の整備・運営に関する 基準を定める条例(一部改正)

- ①保育に係る連携施設の確保義務の緩和
- ②自園調理に関する規定の適用期間の延長
- ③食事の提供の特例に係る外部搬入施設の拡大
- ④職員配置に係る特例

委員質疑

問 この条例の対象となる施設はどこか。

答 跡市の里山こども園わたぼうし。

問 わたぼうしが協定を結んでいる連携施設はどこか。

答 あさりこども園。

議決結果

議案番号 (執行部提案)	件名	議決 結果	坂手 洋介	植田 好雄	森川 和英	鍛冶 恵巳子	田中 利徳	多田 伸治	山根 兼三郎	森川 佳英	藤間 義明	石橋 孝義	河野 正行	藤田 厚	田中 直文	永岡 静馬	森脇 悦朗
同意第1号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	副市長の選任について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	功労者の選定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	江津市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	江津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	江津市火葬場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	江津市し尿処理施設設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	江津市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	江津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	江津市生活バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	森林総合公園風の国設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	江津市温泉給湯条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	風の工房及び風の舞台設置及び管理に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	江津市水道事業における水道布設工事の施行に関する技術上の監督業務を行う布設工事監督員の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	江津市水道事業における水道施設の管理に関する技術上の業務を行う水道技術管理者の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	江津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	新市建設計画の変更について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	公の施設に係る指定管理者の指定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	江津市と邑智郡総合事務組合とのし尿処理事業に関する事務の事務委託に関する規約の廃止について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	財産の処分について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	市道の路線の廃止について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	市道の路線の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	建設工事委託に係る協定の変更協定の締結について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成31年度島根県江津市一般会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成31年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	平成31年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	平成31年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	平成31年度島根県江津市公共下水道事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	平成31年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	平成31年度島根県江津市水道事業会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	平成30年度島根県江津市一般会計補正予算(第9号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	平成30年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	平成30年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第5号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	平成30年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	平成30年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	平成30年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第4号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	75才以上の医療費窓口負担の原則2割負担に反対する意見書の提出について	不採択	●	○	○	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●

議長職は表決権なし

本会議における賛成・反対意見

陳情第1号

75才以上の医療費窓口負担の原則2割負担に 反対する意見書の提出

不採択

反対

河野 正行

陳情書にある意見とは、昨年の厚生労働省の社会保障審議会で出されたものと思われるが、一方で同じ会議の中で健康保険組合連合会から「現役世代の保険料負担が増加している」などの意見がある。まさに現在、国において世代間など異なる立場の考えや意見で議論されている案件であり、江津市のことだけでなく日本全体の将来のこととして見守る必要もあると考える。一方だけの意見のみをもって判断し、国に求めることには疑問があるため反対。

賛成

森川 佳英

75才以上の医療費窓口負担を2割に引き上げる国の動きには、老人クラブや医療関係団体から慎重な意見が相次いでいる。窓口負担が2割になれば、市内に約5000人いる後期高齢者の75%で窓口負担が2倍となり、わずかな年金収入で暮らす高齢者を医療から遠ざけ重症化を招き、社会保障を大きく後退させる。高齢者いじめの医療費窓口負担2割化に反対する意見書を提出するため陳情に賛成。

議案第4号

江津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する 条例の一部を改正する条例

可決

反対

森川 佳英

条例案は、家庭的保育事業での規制を緩和し、外部からの食事の搬入や無資格者による保育を可能にするもの。食事は子どもの発育にとって重要なものであり、責任が曖昧となる食事の外部搬入は行うべきではない。また、高い専門性が必要とされる保育士のかわりを無資格者にさせることは認められない。保育の安全性を確保するために条例案には反対。

賛成

坂手 洋介

家庭的保育事業は、子ども子育て支援制度の開始に伴い、新たに保育事業として認定されたものであり、安全で質の高い保育を提供することは、当然の義務である。この特例措置により保育の質や安全が低下するとは考えられない。

また、この改正は、国が定める「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、条例の改正を行うものであり、引き続き質の高い安全な保育サービスが提供されることを要請し賛成。

議案第8号

江津市国民健康保険条例の一部を改正する条例

可決

反対

森川 佳英

条例案では、低所得者への保険料軽減を図っているが、安倍政権が進める国民健康保険料の改悪に従い、所得の比較的高い人の保険料を値上げして、低所得者への保険料減額分の穴埋めに使うもので、全体の保険料引き下げにはつながらず、滞納者削減も図れない。国保加入者の中で負担割合を変えるだけの制度変更では、国民の命も暮らしも守れないため条例案には反対。

賛成

田中 利徳

改正内容の一つ目は、所得の高い人に相応の負担を求めるもので、二つ目は、5割軽減と2割軽減について、判定所得の引き上げを行うもの。

改正による賦課限度額及び軽減判定所得の平成31年度の影響は、保険料賦課の基礎となる平成30年の所得が確定していない現段階では分からないが、いずれも低所得者の負担は相対的に軽減されることから賛成。

議案第25号 | 平成31年度島根県江津市一般会計予算



反対 多田 伸治

11億5770万円もの新庁舎建設事業は、地震対策のはずが津波を考慮せず、現庁舎よりも低地で海岸線に近い場所に予定されている。「津波被害は想定されない」と言うが、断層の調査・研究は途上であり、甚大な被害が及ぶ可能性がある。市民にも「なぜ低地へ移転するのか」との疑問の声があるなかで、将来の江津市・江津市民に対する責任を放棄することはできないため予算案に反対。

賛成 藤田 厚

予算案は、総合振興計画・総合戦略を基本とし、懸案事項であった新庁舎建設費も計上されたもので、議会も議論に入り最終的な結論に達したと思う。この他、防災行政無線デジタル化事業・学校耐震化事業・保育士の処遇改善費・通学路整備・防災事業など、子ども達や市民の安心安全対策に必要な予算と考え賛成。

議案第29号 | 平成31年度島根県江津市公共下水道事業特別会計予算



反対 多田 伸治

公共下水道はやればやるほど財政を圧迫し接続率は上がらず、年間約1700万円の収入不足が生じる見通しのなか、平成36年度まで下水道管整備を続けるとし、平成31年度は一般会計から2億4990万円を繰り入れる。このような計画は見直し、新たな下水道管整備など中止すべきであり、将来的に市民へのさらなる負担増につながる予算案には反対。

賛成 田中 直文

これまでに下水道基本構想の見直しを行い、未着手の6地区を浄化槽整備へと変更し、「汚水処理の10年概成」に向けて、アクションプランを策定したところである。平成31年度予算は、平成36年度までの事業計画で、人口密度の高い地域の下水道管整備を進め、維持管理費等の汚水処理費を使用料収入で賄えるよう経費回収率の向上に努めることとしている。現有処理能力を最大限有効活用し、将来的な計画を見越した事業を進めるため必要な予算と考え賛成。

議案第32号 | 平成30年度島根県江津市一般会計補正予算



反対 多田 伸治

補正予算案には、新庁舎の用地取得費用3360万円が含まれるが、地震対策のはずの新庁舎が津波被害に備えていない。一方で、住宅耐震化の予算は年間17万円で、行政の無策のため1軒の耐震化も実施されない。市民からは新庁舎建設について「市役所は自分優先で安全対策している」との批判があるが、住宅耐震化の取り組み状況からは批判が的を射ていると言える。そのような予算案には反対。

賛成 山根 兼三郎

この補正予算は、各事業の決算見込みにより減額など所要の調整で、また増額は緊急を要する安全対策などが主なもの。

予算委員会では、新庁舎用地取得費の増額を疑問視する意見があったが、土地開発公社から鑑定評価のうえ適正な価格で取得するため、疑義はないものと考え賛成。

一般質問

市議の

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。



※一般質問の全ての内容は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」から見るができます。
(ただし掲載は次期定例会の前になります)

市の
Q
&
A

江津市をもっと
暮らしやすくするには、
こうしたらいいな

A.

下水道未着手6地区を合併浄化槽整備へ変更した。処理施設の能力に見合う接続率

域は続けざるをえないが、下水道管整備の中止を。
平成36年度までで約1億円の収入が不足し、高齢化・過疎化で接続率向上も困難。平成31年度は一般会計から下水道会計へ2億4990万円を繰り入れ、4月からの値上げとあわせて市民に負担を強いる。すでに運用中の地域は続けざるをえないが、下水道管整備の中止を。

Q.

年間約1700万円の収入不足が生じるが、接続率向上での収入増や維持管理費の節減で補う。

A.

公共下水道が財政を圧迫している。市長は「平成36年度まで下水道管を整備」と言うが、負担はどの程度か。

Q.

A Q

やればやるほど財政を圧迫する公共下水道の整備計画の中止を
計画見直しは平成36年度まで精査する

公共下水道の接続状況

年 度	処理区	供用開始 件数	接続済 件数	接続率	接続人口 (一般家庭)
平成25年度	波子	377	259	68.7%	520人
	江津西	1216	604	49.7%	1757人
平成26年度	波子	377	262	69.5%	520人
	江津西	1386	695	50.1%	1998人
平成27年度	波子	379	264	69.7%	527人
	江津西	1459	744	51.0%	2109人
平成28年度	波子	381	268	70.3%	533人
	江津西	1602	807	50.4%	2228人
平成29年度	波子	382	270	70.7%	536人
	江津西	1702	860	50.5%	2388人

波子処理区では波子町の下水処理を、江津西処理区では江津町・嘉久志町・和木町の下水処理を行っています。

A.

人口減少で状況も変化する。見直しは一定経過した後と考える。

Q.

過去の結果を見れば、無駄な財政支出が増える。すぐに計画変更を。

や経営規模を考えて整備し、計画見直しは平成36年度までで精査する。



多田 伸治

Q

福祉と教育の一貫したサポート体制の構築を

A

子育て世代包括支援センターを設置し総合的な支援を実施



坂手 洋介

A.Q.

子育て支援の現状は。

子育てサポートセンターなど連携しながら、育児相談や各種教室を開催をしている。また「親学プログラム」を活用し、親自身の学び・親同士の関係作り・地域全体で家庭教育を支援するネットワークづくりを推進している。

A.Q.

子育て期の相談体制は。

平成27年度より子育てサポートセンターで、専門相談員による育児相談や就学相談にしている。さらに平成28年度からは保健師を配置する体制を整えた。学齢期においては、スクールカウンセラー活用事業で子どもだけでなく、保護者の相談も受け付けている。さらに教育相談員を置いて相談を受けている。

「プログラミング教育」

A.Q.

企業や各種団体との連携は。

以前より社会教育活動の一環として、サッカーロボット教室を支援しており、人的・物的資産と成果を学校教育分野にも生かしていければと考える。



子育てサポートセンター

Q

国民健康保険料の引き下げで負担軽減を

A

負担が重いことは承知しているが財政的に困難

Q.

国保加入者は協会けんぽより所得水準が低く、一人あたりの保険料負担率は1.3倍。厚労省も「構造的問題」としている。協会けんぽ並みへ保険料引き下げを。

A.

協会けんぽの保険料率10.13%に対し、国保の保険料負担率は16.9%と高い。しかし、低所得者には7割・5割・2割と保険料軽減があり、所得に応じて配慮している。

Q.

国保料の負担率は低所得ほど重い。原因は世帯人数で加算の均等割と各世帯に一律負担の平等割。所得に関係なく課される負担の軽減を。

A.

多子世帯で負担が重くなるのは承知しているが、徴収しなければ、減った分を別のどこかへ求めることになる。直ちに変

国保世帯主の職業別世帯構成割合の変化

年 度	農林水産業	自営業	被用者	無職	その他
1965年度	42.1	25.4	19.5	6.6	6.4
1975年度	23.3	32	31.4	8.4	4.9
1985年度	13.5	30.1	28.7	23.7	4
1995年度	8.1	23	23.8	42.5	2.6
2005年度	4.4	14.9	24	53.8	2.9
2010年度	3.1	15.5	36.3	40.8	4.3
2015年度	2.5	14.5	34.1	44.1	4.8
2016年度	2.3	15	34	43.9	4.8

出典：厚生労働省保険局『国民健康保険実態調査』各年度版

更するのは困難。

Q.

全国には子どもへの均等割を免除している自治体がある。本市でも子どもの均等割の減免を。

A.

本市の国保財政は厳しい。国保の運営には県も参画しており、県全体で考えるべき。



森川 佳英

Q 会計年度任用職員制度の導入にあたって対応は

A 職員組合とも協議し、当事者への説明も丁寧に行う

Q 任用見直しで正職員配置を判断した場合は、非常勤を常勤職員へ転換すべきでは。

A 正規職員配置やフルタイムで対応と判断すれば、対応は必要と考える。

Q パートタイム職員にも期末手当の支給を。

A 財源負担も考え、公務の能率的かつ適正な運営を図り鋭意詰めたい。

【子育てと医療補助の拡充を】

Q 就学前までの補助は本市を含め2市のみ。自治体間格差をなくす考えはないか。

A 国の責任において制度化するように市長会を通じて要望を続けている。



市民生活課窓口

Q 負担額の上限、小学校卒業までなど、導入に向けた考えは。

A 小学校までの試算をしていないのでわからないが、財政的に極めて困難。



植田 好雄

Q 土砂災害防止法の旧江津市指定の対応で問題はなかったか

A 指定の説明会など、危険な箇所での説明をし、理解を得ている

Q レッドゾーンなど、指定地域の見直しはあったか。

A レッドゾーンについては、一部新たに指定された箇所もあるが、41カ所へ減少している。

Q 指定区域内の移転はあったか。

A 平成19年の指定以降、がけ地近接等移転事業の活用はない。

【三江線の踏切諸課題】

Q 踏切撤去後の原状回復は。車両通行の支障が出ないよう舗装復旧工事が行われている。

【通学路の安全確保】

Q 交通量の多い通学路の安全対策は。

A 各小中学校において「通学路



防護柵のない通学路(黒松町)

安全プログラム」の取り組みを行う。

【地域コミュニティの今後】

Q 地域コミュニティ指針の改定はあるのか。

A これまでの活動を振り返りそれを基に指針をつくる。



森川 和英

Q

有福温泉の振興を

A

行政と地域住民が一緒に
なつて汗を流していく

A.Q.

県道田所国府線の今後は、

平成25年に橋台の用地問題が
発生し工事が休止となった
が、ようやく解決した。県に
は早期に工事を再開させ、3
年間を目途に完成させること
を要望している。

Q.

観光を誘導していくには、防
災・減災・安心・安全は必須。
温泉街周辺の土砂災害特別
警戒区域の解消を。

A.

昭和40年代後半から4力所
で急傾斜地崩壊防止事業を
実施。引き続き湯谷東地区急
傾斜地崩壊危険区域を拡大
して事業実施するよう県に
重点要望する。

A.Q.

具体的な振興計画の策定を。

温泉街の再生を目指して本
市としても全力で取り組む。
観光にふさわしい地になる
よう一つ一つ積み重ねてい
くことが重要。



山根 兼三郎



有福温泉「手湯」

Q

SDGs(持続可能な開発目標)
への取り組みは

A

まちづくりの政策として
位置づけることも検討

Q.

SDGsは、本市にとっても
身近な問題である。今後10年
間のまちづくりを決定づけ
る次期総合振興計画の中に、
位置づけて取り組むべきで
は。

A.

SDGsの基本的な考え方
と取り組みは、持続可能な市
政運営と併存するものであ
り、次期総合振興計画の中で
様々な取り組みを政策とし
て位置づけることも検討し
ていきたい。

【子ども若者育成支援】

Q.

若者のニート・ひきこもりの
実態と対策は。

A.

実態は把握していない。内閣
府の調査から、本市では30
40人がひきこもりという推
計。相談があった場合には、



SDGs ロゴ



永岡 静馬

保健師が対応し家族への支
援や本人への支援を行い、精
神科へつなげていくなど
行っている。また、相談窓口
や「支援地域協議会」の設置
について関係課で協議を
行っていく。

Q

当初予算の考え方は

A

「なりわい」の創出が第一

Q. 当初予算への山下市長の思

いを伺う。

A. 「人口減少対策」を柱に、振興

計画最終年度である今年度は、成果と課題の検証を行い、次の計画に反映したい。

Q. 新庁舎建設は。

市庁舎は一番よく使われる公共施設。安全確保は市民の安全・安心ため、最優先して解決すべき。

Q. 防災情報伝達システム整備事業については。

デジタル化に対応するため、平成34年11月末日までに機器の変更が必要。平成31・32年度で整備する。

Q. 市債はどうなるのか。

繰上げ償還も検討。



施政方針演説を行う山下市長



河野 正行

Q. 基金はどうなるのか。

平成30年度末は約57億円。パランスを考え活用する。

Q. 下水道事業の工事代金の無

利子融資を。

A. 関係機関との協議を行っている。

Q

宿泊・飲食施設の
トイレ洋式化に助成を

A

観光産業推進からも
可能性について情報収集する

Q. 公共交通・施設・公園・トイレ

などへユニバーサルデザイン
の導入にさらなる努力を。

A. 既存施設のトイレの洋式化、

多目的トイレの整備は、耐震
改修工事などにあわせて行っ
ているが、下水道整備とも密
接にかかわっている。

Q. トイレ洋式化に具体的な整

備計画作成を。

A. 今年度策定予定の第6次総

合振興計画での議論の内容
を踏まえ、全体計画への取
り組みや必要性を検討する
必要がある。

Q. 葛街道に公衆トイレ設置を。

地元からも強い要望があるが、下
水道が未整備で、大きな浄化槽を
据えらると地盤も良くない。
なかなか計画が進んでいない状況。



洋式化や改修整備が求められるトイレ



鍛治 恵巳子

【幼保無償化】

Q. 子ども・子育て支援事業計画

の策定に、子育てニーズを把握
するためにアンケートやパ
ブリックコメントの実施を。

A. 昨年11月下旬～12月中旬に、

就学前児童及び小学生を持
つ保護者1536人を対象
として、子育てに関するアン
ケートを実施し現在分析中。

議会活動レポート



木原清理事長から「あゆっこ江津」の説明を受ける

建設厚生委員会(2月12日)

建設厚生委員会で障がい児通所支援（児童支援事業）の現地調査を行いました。

☆あゆっこ江津（事業者：島根整肢学園）で行っている、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援。

☆なないろ江津駅前（事業者：演舞企画）で行っている、児童発達支援、放課後等デイサービス。

☆バンビーノ（事業者：いわみ福祉会）で行っている、放課後等デイサービス。

総務文教委員会(2月18日)

地域コミュニティ交流センターが本市すべての地区で活動を始めました。

各地域の取り組み状況の調査の一環として市山地域コミュニティ交流センターと嘉久志地域コミュニティ交流センターを視察しました。



市山地域コミュニティ交流センター



江津市総合市民センター

議員クラブ(1月12日)

1月12日に行われた江津市チャリティー余芸大会に出演し、「昴」「早春賦」「三江線鉄道唱歌」の3曲を披露しました。

短い練習時間のなか、花崎祥子先生の指導、梶谷真弓先生の伴奏のもと気持ちを込めて歌いました。

浜田地区広域行政組合(2月5日)

エコクリーンセンター（波子町）では焼却炉を中心に長寿命化工事を行うことになり、管理する浜田地区広域行政組合の議会（浜田市議6人、江津市議4人で構成）で、既に同じ方式で長寿命化工事を終えた福岡県糸島市のクリーンセンターを視察しました。



糸島市クリーンセンター

議員辞職にともなう委員会構成の変更について

平成 30 年 12 月 28 日に 1 名の議員から議長あてに 12 月 31 日をもって辞職する旨の辞職願が提出され、受理、許可されました。公職選挙法に基づき、繰り上げ当選はありません。また、補欠選挙も要件を満たさず実施されません。そのため、定員 16 名ですが、欠員 1 名のままで議会を運営することになります。欠員にともない下記の通り正副委員長、組合議会議員の選出を行いました。

委 員 会 名	役 職 名	氏 名
予算委員会	副 委 員 長	田 中 直 文
	委 員 長	田 中 利 徳
総務文教委員会	副 委 員 長	藤 田 厚
	委 員 長	藤 間 義 明
広報広聴特別委員会	副 委 員 長	藤 間 義 明
浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	議 員	山 根 兼 三 郎

※新しい委員会構成は江津市ホームページに掲載しています。

次回6月定例会

請願・陳情締切／6月5日午前中まで

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6 委員会 (議会運営) 9:30～	7 全員協議会 9:30～	8
9	10	11	12 委員会 (議会運営) 15:00～	13	14 本会議 10:00～	15
16	17 議員連絡会 9:30～	18	19 本会議 (一般質問) 10:00～	20 本会議 (一般質問) 10:00～	21 委員会 (総務文教) 9:30～	22
23	24 委員会 (建設厚生) 9:30～	25 委員会 (予算) 9:30～	26 情報交換会 13:30～	27	28 本会議 14:00～	29

※開始時間は予定です。

議会を傍聴しよう

江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁3階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう

議会に対して陳情などを提出することができま。陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

編集後記

三寒四温と言われますが、気温の変化が大きく、体調の管理に気を遣う日が続いています。この議会日より発行される頃は、桜の花も終わり、穏やかな気候になっていることでしょう。

3月定例会が無事に終わりました。持続可能なまちづくりということが、これからのキーワードとなることと思います。

江津市が江津市であり続けられるために、市民の皆様とともに汗をかき、知恵をしばりながら働いてまいります。
(永岡 静馬)

市議会だより
ホームページは
こちらから



■編集・発行責任者

議 長 森 脇 悦 朗

■市議会だより編集特別委員会

委 員 長 鍛 治 恵 巳 子
副委員長 坂 手 洋 介
委 員 植 田 好 雄
委 員 多 田 伸 治
委 員 山 根 兼 三 郎
委 員 河 野 正 行
委 員 永 岡 静 馬